

6月定例会 一般質問要旨

2次元コードを読み取ると、議員それぞれの全ての一般質問の様子をご覧いただけます。



公立小中学校の給食費について



創政クラブ 大川 陽一

議員 所得制限を設けず、医療・介護・教育といった基本的なサービスを、必要とする全ての人に無料で提供する、ベーシックサービスという考え方が話題となっています。このベーシックサービスの考え方を学校給食に取り入れるべきであると考えますが、市長の所見を伺います。



市長 給食費については、できるだけ早く無料化を実現したいと考えています。中学生については、本年9月定例会で提案し、10月から無料化に踏み切りたいと考えています。また、小学生については、来年度からの無料化を目指していきたいと思ひます。

議員 無料化の実現を期待する一方、

財源が心配ですが、所見を伺います。
市長 財源については、幼稚園や保育園の民営化、市街化区域への編入、下水道料金の改定等で生み出した財源により、確保できる見込みです。また、恒久的な財源確保が問題ですが、文部科学省が給食は食育であり、教育の一環と捉えています。長寿命化の時代を迎え、食育は大切な教育であり、国が税金で対応しなければならぬということに気付いてくれると信じていますので、太田市が先行していきたいと思ひます。

議員 学校給食無料化の継続性について、所見を伺います。

市長 太田市が先行することで、国や県もついてくると考えています。また、行政改革を行い、効率的な行政運営によりコストを削減し、生み出した財源は子どもたちのために継続的に使っていくことが大切であると思ひます。

- その他の質問
・本市のパブリックトイレについて



安全・安心な交通政策について



創政クラブ 高田 靖

議員 道路の安全性の欠如により、他者に被害を及ぼした場合、管理瑕疵が問われ、道路管理者は被害者に賠償義務を負うこととなりますが、損害賠償事案を減らすための対策について伺います。

都市政策部長 道路の破損の早期発見、早期補修が重要であると考えており、道路保全課職員によるパトロール、区長や市民からの通報により対応しています。また、6月と12月を道路定期点検強化月間とし、全庁的な情報提供に取り組んでいます。その他、郵便局や第一生命保険㈱からも、協定に基づき、道路破損情報を提供いただいています。

議員 スマートフォンの道路損傷通報アプリを導入する自治体が増えていますが、効果について所見を伺います。

都市政策部長 デジタルトランスフォーメーションが推進されている現状を踏まえ、関係課と協議し、研究を進めたいと考えています。舗装の穴に関する情報が集まることで、早急な対応ができれば、交通事

故発生を抑える効果があると思ひます。

議員 太田市LINEアプリについて、道路の危険箇所以外にも、不法投棄物、市道にはみ出した樹木、生け垣、消えている防犯灯など、修繕が必要な箇所の情報を一元的に通報できるようカスタマイズすべきと思ひますが、市長の所見を伺います。

市長 物事は一元的に対応した方がよいと思ひます。交通事故の多い路線や交差点は意識的に改修していく必要があると思ひますので、担当課と話し合いながら、実行に移していきたいと思ひます。



- その他の質問
・小さなアイデアで効果的なナッジ理論の活用について



児童生徒の熱中症対策について



太田クラブ 八長 孝之

議員 教育現場における熱中症対策について伺います。

教育部長 学校では、国や県の通知や、市教育委員会で作成した熱中症対策フローに基づき、対策を行っています。具体的には、暑さ指数を参考に、活動内容の変更、活動時間の調整、小まめな水分補給、衣類の調整等を指導しています。

議員 体育や部活動時に着用している衣類とその素材等について伺います。

教育部長 体育の授業では、体育用Tシャツを着用しており、素材はポリエステル、または綿とポリエステルの混合繊維の学校がほとんどです。部活動では、各部でそろえて購入した、活動に適したTシャツを着用するなど、体育用Tシャツに替えての対応もしています。

議員 より吸湿速乾性に優れた衣類を夏場の体育の授業や部活動時に着用することについて、所見を伺います。

教育部長 無地で単色のものや、体育や部活動に適したものの着用を認めるなど、

保護者の理解を得ながら、各学校で対応できるように指導していきたいと思ひます。

議員 部活動における熱中症対策について、より明確な指針を出すことで、生徒の安全確保や教員の負担軽減につながると思ひますが、所見を伺います。

教育部長 猛暑日で部活動が危険と判断される場合、活動中止や時間制限等の措置を速やかに取れるように、市教育委員会からの指示を徹底したいと思ひます。

議員 児童・生徒の熱中症対策について、市長の所見を伺います。

市長 自ら危険を察知し、判断する能力を培うことができるような教育が必要であると思ひます。



本市のウィズコロナ・アフターコロナの現状と今後の展開について



創政クラブ 長 ただすけ

議員 行政のデジタル化を本格的に推進するにあたり、コロナ禍の2年間の経験で得られたことについて伺います。

企画部長 市民との関わりは、対面からオンラインによることが増加しました。具体的には、オンラインによる市民相談や会議、ヨガ教室等の講座開催、スマートフォンを活用したワクチン関連情報の提供や、給付金手続き等が挙げられます。

議員 デジタル化について、今後具体的に取り組む内容について伺います。

企画部長 今年度は、マイナンバーカードによる各種証明書等のコンビニ交付や、自治体アプリ等の住民向けサービスの拡充に取り組んでいきます。また、デジタル技術を使える職員の人材育成にも、本格的に取り組むたいと考えております。

議員 コンビニ交付サービスの開始により、行政センターの窓口業務の縮小が懸念されます。デジタル弱者への対応等、対面によるサービスを継続していただきたいと思ひますが、市長の所見を伺います。

市長 対面の窓口が必要であるということは確実に言えると思ひます。今後の利用状況により、人員配置や対面による手続きの割合等を検討したいと思ひますが、現状で変えるつもりはありません。



議員 デジタル化により業務効率化が図られる一方で、相手の表情を見て、直接対応することは今後も重要であると思ひますが、所見を伺います。

市長 先日の持続化給付金詐欺の事件は、対面であれば絶対になかったと思ひます。ただ、SNS等は本市のプライドを高め、施策をPRするには非常に便利なものであり、デジタル化のメリットを追求していくことが必要だと思ひます。